

あおぞら少額短期保険株式会社の現状

令和 6 年度版
(2024 年度決算)



あおぞら少額短期保険株式会社

東京都港区虎ノ門4丁目3番20号

神谷町 MTビル14階

<https://assi.co.jp>

令和 7 年 7 月 31 日

あおぞら少額短期保険の現状

2024 年度

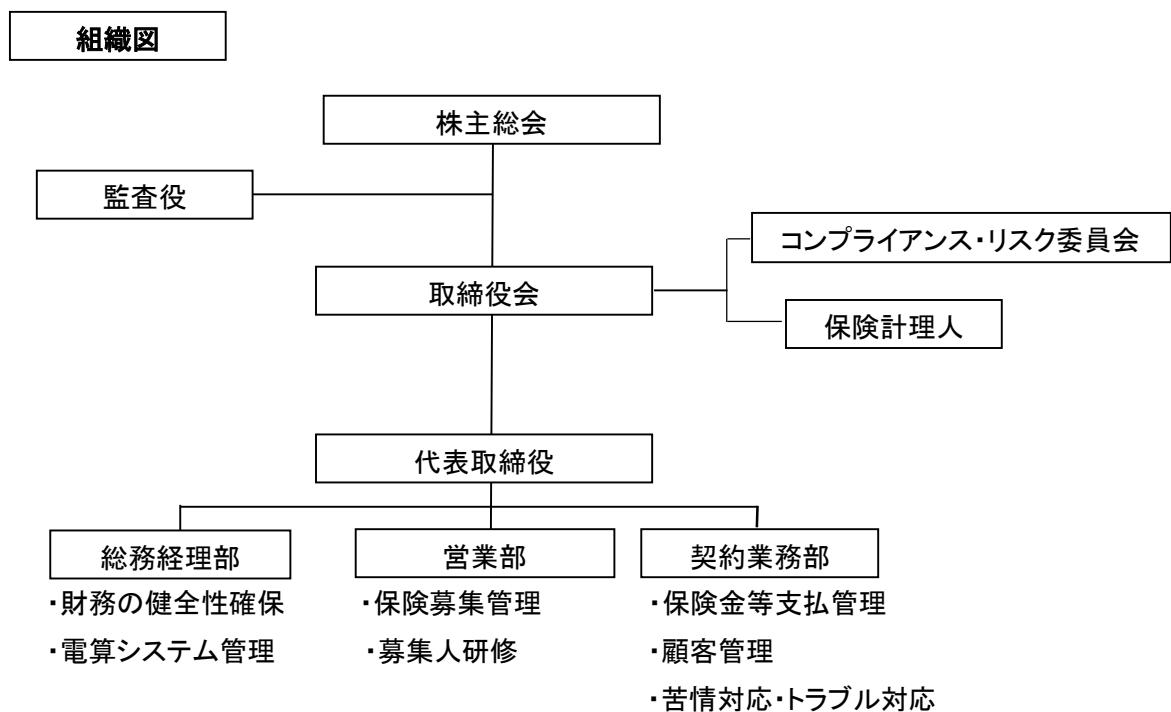
目 次

1. 経営の組織	3
2. 株主・株式の状況	3
3. 役員の状況	4
4. 主な業務の内容	4
① 取扱商品	4
② 保険募集の方法	5
③ 保険金のご請求	5
④ 保険会社破綻時の取扱いについて	5
⑤ 再保険の状況	5
5. 主要な業務に関する事項	5
① 令和 6 年度における業務の概況	5
② 直近の 3 事業年度における主要指標	7
6. 運営に関する事項	7
① リスク管理体制	7
② 法令遵守体制	8
③ 個人情報の取扱いについて	8
④ センシティブ情報の取扱い	8
7. 指定少額短期保険業務紛争解決機関	8
8. 反社会的勢力への対応方針	9
9. 財産の状況	10
① 貸借対照表	10
② 損益計算書	11
③ キャッシュ・フロー計算書	12
④ 株主資本等変動計算書	13
⑤ 保険金等の支払能力の充実の状況	14
⑥ 有価証券または金銭の信託に関する取得価額または契約価額、時価および評価損益	14
⑦ 公衆の從覧に提供する書類に関する監査法人の監査の有無	15
⑧ 貸借対照表、損益計算書および株主資本等変動計算書に関する公認会計士または監査法人の監査証明の有無	15
10. 直近 2 事業年度における業務の内容	15
① 主要な業務の状況を示す指標等	15

② 保険契約に関する指標等	17
③ 経理に関する指標等	18
④ 資産運用に関する指標等	19
11. 責任準備金の残高の内訳	20

1. 経営の組織

① 当社の組織（令和7年3月末現在）



② 店舗所在地

本社 : 〒103-0016
東京都港区虎ノ門4丁目3番20号 神谷町 MTビル14階
03-6734-7657(代)

支店等 : 現在支店等はございません。

2. 株主・株式の状況

① 株式数

発行可能株式総数	10,000 株
発行済株式の総数	1,960 株

② 令和7年3月末株主数 2名

③ 主な株主の状況（令和7年3月末現在）

株主の氏名又は名称	当社への出資状況	
	持株数等	持株比率
浅野 弘治	1,100 株	56.12 %
株式会社ADI. G	860 株	43.88 %

3. 役員の状況(令和7年3月末現在)

役職名	氏名
代表取締役	森 田 智 彦
取締役	浅 野 弘 治
取締役	浅 野 弘 富
監査役	西 迫 宏 文

4. 主な業務内容

① 取扱商品

● クリニックシールド

正式名称：診療所（クリニック）向け法律相談保険

当該保険は医療従事者を対象とし患者との治療に関する問題事象が起きた場合、医療従事者が専門家（弁護士）に相談した際に発生する法律相談料を、保険金として支払うものです。

法律相談に関する費用は最大 1,000 万円まで保険金で補うことが可能です。

費用保険、保険期間は1年間です。

● 端末保険

正式名称：決済端末修理費用補償保険

当該保険は、キャッシュレス決済端末が破損・故障した際にかかる修理費用を、1台あたり月額500円で、最大年間10万円まで補償するものです。決済端末に特化した修理費用を補償する保険商品は、業界をリードする新しい取り組みです。「端末保険」を利用することで、万一の場合でも加盟店様が安心してキャッシュレス決済をご導入、ご利用いただくことが可能です。

費用保険、保険期間は1年間です。

② 保険募集の方法

当社ではWEBやお電話によるお問合せ、資料請求による保険お申込みの方法に重点を置いて販売いたしております。

資料請求のお客様には保険内容について誤解が生じない様、資格を有する募集人が適切に説明することを心掛けております。

③ 保険金のご請求

万が一、事故が発生した場合はお客様からのご連絡を受付け、迅速、適切、丁寧な対応に努めるとともに保険金の適切な支払いを行っております。

当社は、特に時間を要する場合を除き、お客様から保険金請求に必要な書類の提出を受けた日から起算して30日以内に保険金をお支払いします。

④ 保険会社破綻時の取扱いについて

当社は少額短期保険業者であるため、万が一経営破綻した場合には、「損害保険契約者保護機構」による資金援助は行われませんが、保険業法に基づいた少額短期保険業を運営しており、事業規模に応じた供託金の供託を行い、事業継続の不測の事態に備えております。

⑤ 再保険の状況

該当事項はございません。

5. 主要な業務に関する事項

① 令和6年度における業務の概況

令和6年度は、新型コロナウイルス発生から4年が経過し感染症上の分類が「5類」に引き下げられたことから、弊社親会社で主要代理店でもある株式会社ADI.G(以下、ADI.G社)もクリニックシールドの営業を強化する施策を計画しておりました。しかし、ADI.G社の本拠地である石川県において地震災害が年始に発生し、同社の事業も苦境に立ち、保険販売よりも利益幅が大きく取扱い単価の高い歯科器材と予約販売システムの営業を優先する方針に転換しました。

弊社はこれまで、ADI.G社が各地で参加する歯科イベントにて保険商品の紹介をすることが唯一の販売機会でしたが、イベント来場者の関心は高かったものの、期待する成約数には至りませんでした。上記の通り、親会社の営業に過度に依存する保険商品だけでは、弊社事業の存続も危うくなると考え、これまでの歯科業界向けの保険とは異なる、キャッシュレス決済端末の補償保険(以下、「端末保険」)の開発に着手することを決断いたしました。

約 6 か月間の新商品審査期間中に新たにウェブサイトを構築し、決済端末設置数では最大手の決済代行会社である、GMO フィナンシャルゲート株式会社（以下、GMO-FG 社）との代理店契約を締結しました。同社からは、新システム開発費の一部を支援していただくなど、「端末保険」は業界から想定以上の関心を集め、ニュースリリース時には多数の問い合わせをいただきました。

「端末保険」の販売促進のため、決済端末専用ロール紙の定期注文に着目し、ロール紙の箱に保険商品の紹介とウェブ申込サイトへの QR コードを記載したフライヤーを同梱することとしました。GMO-FG 社からは、現在の在庫がなくなり次第、全国約 20 万枚以上のフライヤー同梱ロール紙が発送される準備が整っており、予定通りロール紙の在庫も減っていたため、12 月末までには発送されるとの連絡を受けていました。

しかし、端末保険のフライヤー発送を 1 週間後に控えた時期に、親会社である ADI.G 社より、民事再生手続き開始の連絡が入りました。弊社は直ちに金融庁財務局へ報告、また GMO-FG 社に対しても、同時に報告をしました。弊社は ADI.G 社の売却対象の一部となつたため、GMO-FG 社からはフライヤー発送および新たな株主が見つかるまでの「端末保険」販売停止が要請されました。

この状況により、第4四半期は新たな収入源が途絶え、親会社の民事再生手続きの一環として、弊社も臨時的な対応を余儀なくされました。年明けには新たなスポンサー候補先が見つかりましたが、民事再生手続き上の競争入札となり、デューデリジェンスやマネジメントインタビュー等の通常業務が一切できない状況が続きました。

結果として、令和 7 年 5 月 30 日、当初より第一候補であった株式会社ゲオホールディングスが新たな親会社となり、弊社は同社の 100% 連結子会社となりました。これにより資本金が増加し、財務状況も好転しました。令和 7 年度からは GMO-FG 社による「端末保険」の販売再開も決定し、事業の立て直しを図ってまいります。

直近の3事業年度における主要指標

(単位：千円)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	9,657	10,065	15,369
経常利益（又は経常損失）	△18,820	△23,168	△6,398
当期純利益（又は純損失）	△9,127	△8,348	△6,579
資本金	98,000	98,000	98,000
発行株式総数	1,960株	1,960株	1,960株
保険業法上の純資産額	42,280	34,142	27,758
総資産額	80,665	58,218	51,823
責任準備金残高	2,985	3,540	3,073
ソルベンシー・マージン比率	1,092.5%	2,316.0%	1,177.0%
従業員数	2名	2名	2名
正味収入保険料	7,200	6,992	6,500
有価証券	0	0	0
配当性向	—	—	—

6. 運営に関する事項

① リスク管理体制

少額短期保険会社を安定的に運用するにあたり、様々なリスクの適切な把握と効果的なリスク管理を行うことを目的とします。

(ア) 保険引受リスク

保険事故の発生率等が保険料設定時の予測に反して変動した場合に被る保険リスクに対して、保険計理人の意見を充分に勘案して、責任準備金の積立状況や資本金の水準等に基づき必要に応じて保険金限度額、保険料の再設定等を行うものとします。

(イ) 流動性リスク

資産の価格変動による損失に備えるため、適切に資産を管理し保険業法に則り運営します。

(ウ) システムリスク

コンピュータシステムのダウンまたは誤作動、不正使用、機密情報・個人情報の流出により損失を被るリスクを言います。システム全体の管理と運営維持を専門のサーバー管理会社との業務委託契約を締結し体制を構築します。

(エ) 事務リスク

役職員、保険募集人および外部委託先が正確な事務を怠り事故・不正等を起こす、あるいは外部委託先の倒産等により当社が損失を被るリスクを言います。

各部門における事務リスクを評価し、事務リスクの管理を監督・指導し経営会議・コンプライアンス・リスク委員会へ事務リスクに関する状況の報告を行います。

② 法令遵守体制

当社は、コンプライアンスを経営上の最重要課題のひとつと位置付け、当社のすべての役職員が、企業の社会的責任を常に認識し、コンプライアンスを実践する態勢を構築するため、コンプライアンス委員会を設置し、法令や企業倫理を遵守する意識を積極的に全社員に浸透させ、不祥事やトラブルを未然に防止する体制をとっており、企業倫理に関するリスク情報を速やかにトップまで伝達できるよう構築しております。

③ 個人情報の取扱いについて

当社は、お客様の信頼を基とする少額短期保険事業を遂行するにあたり、個人情報保護の重要性を深く認識し、個人情報の保護に関する法律（個人情報保護法）およびその他関連法令を遵守し、金融分野における個人情報保護に関するガイドライン等にも考慮しつつ、個人情報の適正な取り扱いを実践いたします。

④ センシティブ情報の取扱い

お客様の本籍地・健康状態などのセンシティブ情報につきましては、お客様の同意に基づき業務遂行上必要な範囲で利用するなど業務の適切な運営の確保その他必要と認められる場合に利用目的が限定されています。当社は、これらの利用目的以外には、センシティブ情報を取得、利用または第三者提供しません。

7. 指定少額短期保険業務紛争解決機関

当社は、お客様からのお申出頂いた苦情等につきましては、解決に向け真摯な対応に努めてまいります。また、当社との間で問題を解決できない場合には、保険業法に基づく金融庁長官の指定を受けた指定紛争解決機関である一般社団法人日本少額短期保険協会「少額短期ほけん相談室」をご利用いただくことができます。当社は、指定少額短期保険業務紛争解決機関である「一般社団法人 日本少額短期保険協会」と、少額短期保険業務に関する苦情処理および紛争解決手続等の実施のための手続実施基本契約を締結しております。

指定少額短期保険業務紛争解決機関では、少額短期保険全般に関するご相談・ご照会への対応や苦情処理・紛争解決を行います。

一般社団法人日本少額短期保険協会 「少額短期ほけん相談室」

T E L 0120-82-1144

F A X 03-3297-0755

受付時間 9:00~12:00、13:00~17:00 （祝日・年末年始を除く月～金曜日）

8. 反社会的勢力への対応方針

当社は、少額短期保険業に対する公共の信頼を維持し、業務の適切性および健全性を確保するためには、以下の考え方則り、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力との関係遮断を徹底します。

①組織としての対応

倫理規程、行動規範、社内規則等に明文の根拠を設け、担当者や担当部署だけに任せずに、組織全体として対応します。

②外部専門機関との連携

反社会的勢力への対応に備え、平素より、警察、暴力追放運動推進センター、弁護士等の外部専門機関との緊密な連携を行います。

③取引を含めた一切の関係遮断

反社会的勢力とは一切の関係をもちません。また、反社会的勢力による不当要求には応じません。

④有事における民事と刑事の法的対応

反社会的勢力による不当要求に対しては、民事と刑事の両面から法的対応を行います。

⑤裏取引や資金提供の禁止

事実を隠ぺいするための裏取引は、絶対に行いません。

また、反社会的勢力への資金提供は、絶対に行いません。

9. 財産の状況(計算書類)

①貸借対照表

(単位:千円)

資 産	令和 5 年度	令和 6 年度	負債及び純資産	令和 5 年度	令和 6 年度
現金及び預貯金	25,025	10,797	保険契約準備金	3,540	3,079
現金	29	2	支払備金	0	0
預貯金	24,996	10,795	責任準備金	3,540	3,073
無形固定資産	0	5,691	その他負債	21,183	21,828
ソフトウェア	0	5,691	借入金	500	500
その他無形固定資産	0	0	未払法人税等	180	180
その他資産	23,193	23,193	仮受金	1,140	844
未収金	960	840	預り金	0	13
前払費用	198	273	未払金	19,363	20,291
保険業法第 113 条			その他負債	0	0
繰延資産	20,330	20,330	負債の部 合計	24,723	24,723
その他資産	1,705	3,775	資本金	98,000	98,000
供託金	10,000	10,000	資本剰余金	0	0
			資本準備金	0	0
			利益剰余金	△64,505	△71,084
			その他利益剰余金	△64,505	△71,084
			繰越利益剰余金	△64,505	△71,084
			純資産の部合計	33,495	26,916
資産の部合計	58,218	51,823	負債及び純資産の部合計	58,218	51,823

(貸借対照表に関する注記)

令和 5 年度	令和 6 年度
1. 重要な会計方針に係る事項に関する事項	1. 重要な会計方針に係る事項に関する事項
(1)無形資産の減価償却の方法	(1)無形資産の減価償却の方法
無形固定資産は、定額法を採用しております。	無形固定資産は、定額法を採用しております。
(2)消費税等の会計処理	(2)消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税込方式により処理しております。	消費税等の会計処理は税込方式により処理しております。
2. 1 株当たりの純資産額は、17,089 円 26 銭です。	2. 1 株当たりの純資産額は、13,732 円 44 銭です。
3. 金額は、記載単位未満を四捨五入で表示しております。	3. 金額は、記載単位未満を四捨五入で表示しております。

②損益計算書

(単位:千円)

科 目	令和5年度	令和6年度
経常収益	10,065	15,369
保険引受収益	7,080	6,600
(うち保険料)	7,080	6,600
支払備金戻入額	0	0
責任準備金戻入額	2,985	3,540
資産運用収益	0	10
利息及び配当金収入	0	10
その他経常収益	0	5,219
経常費用	33,233	21,766
保険引受費用	229	223
(うち保険金等支払金)	141	123
(うち解約返戻金)	88	100
支払備金等繰入額	0	6
責任準備金等繰入額	3,540	3,073
事業費	14,464	18,464
その他経常費用	15,000	0
保険業法第113条繰延資産償却費	15,000	0
保険業法第113条繰延額	0	0
経常利益(又は経常損失)	△23,168	△6,398
特別利益	15,000	0
債務免除益	15,000	0
特別損失	0	0
価格変動準備金繰入額	0	0
その他特別損失	0	0
税引前当期純利益(又は税引前当期純損失)	△8,168	△6,398
法人税及び住民税	△180	△181
当期純利益(又は当期純損失)	△8,348	△6,579

(損益計算書に関する注記)

令和5年度	令和6年度
1. 1株当たりの当期純損失は、4,259円08銭です。	1. 1株当たりの当期純損失は、3,356円81銭です。
2. 正味収入保険料は、6,992千円です。	2. 正味収入保険料は、6,500千円です。
3. 正味支払保険金は、141千円です。	3. 正味支払保険金は、123千円です。
4. 金額は、記載単位未満を四捨五入で表示しております。	4. 金額は、記載単位未満を四捨五入で表示しております。

③ キャッシュ・フロー計算書（間接法による表示）

(単位:千円)

科 目	令和 5 年度	令和 6 年度
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	△8,168	△6,398
減価償却費	—	898
固定資産除却損	—	—
保険業法第 113 条繰延資産償却費	15,000	—
支払備金の増加額(△は減少)	—	6
責任準備金の増加額(△は減少)	555	△467
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は増加)	△2,116	△1,738
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は減少)	345	645
受取利息	0	△10
小 計	5,618	△3,586
利息の受取額	0	10
利息の支払額	—	—
法人税等の支払額	△180	△663
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,436	△4,239
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増減額(△は増加)	—	—
減価償却資産の増加	—	—
その他の固定資産の増加	—	—
有形固定資産の取得による支出	—	△105
無形固定資産の取得による支出	—	△6,270
その他の支出	—	△3,613
投資活動によるキャッシュ・フロー	—	△9,988
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	—	—
借入金の返済による支出	—	—
増資	—	—
保険業法第 113 条繰延資産の債務免除による減少	△15,000	—
その他	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,000	—
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△9,564	△14,227
現金及び現金同等物期首残高	34,589	25,025
現金及び現金同等物期末残高	25,025	10,797

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

令和 5 年度	令和 6 年度
株式会社 ADI. G に対する未払金残額のうち、令和 5 年 8 月に 1,500 万円の債務免除を実行しました。	特になし

④ 株主資本等変動計算書

令和 5 年度

(単位:千円)

資本金	株主資本					純資産合計	
	資本剰余金		その他利益剰余金	利益剰余金合計	株主資本合計		
	資本準備金	資本剰余金合計					
前期末残高	98,000	0	0	△56,157	△56,157	41,843	
当期変動額							
増資	0	0	0	0	0	0	
資本準備金	—	—	—	—	—	—	
当期純利益	—	0	0	△8,348	△8,348	△8,348	
当期変動額合計	0	0	0	△8,348	△8,348	△8,348	
当期末残高	98,000	0	0	△64,505	△64,505	33,495	

令和 6 年度

(単位:千円)

資本金	株主資本					純資産合計	
	資本剰余金		その他利益剰余金	利益剰余金合計	株主資本合計		
	資本準備金	資本剰余金合計					
前期末残高	98,000	0	0	△64,505	△64,505	33,495	
当期変動額							
増資	0	0	0	0	0	0	
資本準備金	—	—	—	—	—	—	
当期純利益	—	0	0	△6,579	△6,579	△6,579	
当期変動額合計	0	0	0	△6,579	△6,579	△6,579	
当期末残高	98,000	0	0	△71,084	△71,084	26,916	

⑤ 保険金等の支払能力の充実の状況

(単位:千円、%)

	令和5年度	令和6年度
(1) ソルベンシー・マージン総額	13,812	7,428
① 純資産の部合計 (繰延資産等控除後の額)	13,165	6,586
② 価格変動準備金	0	0
③ 異常危険準備金	647	842
④ 一般貸倒引当金	0	0
⑤ その他有価証券の評価差額(税効果控除前) (99%又は100%)	0	0
⑥ 土地含み損益(85%又は100%)	0	0
⑦ 契約者配当準備金の一部(除、翌期配当所要額)	0	0
⑧ 将来利益	0	0
⑨ 税効果相当額	0	0
⑩ 負債性資本調達手段等	0	0
⑪ 控除項目(一)	—	0
(2) リスクの合計額 $\sqrt{[R1^2 + R2^2] + R3 + R4}$	1,193	1,262
保険リスク相当額	1,124	1,218
R1 一般保険リスク相当額	1,177	1,218
R4 巨大災害リスク相当額	0	0
R2 資産運用リスク相当額	250	108
価格変動等リスク相当額	0	0
信用リスク相当額	250	108
子会社等リスク相当額	0	0
再保険リスク相当額	0	0
再保険回収リスク相当額	0	0
R3 経営管理リスク相当額	41	40
ソルベンシー・マージン比率 (1) / {(1/2 × (2))}	2,316.0	1,177.0

⑥ 有価証券または金銭の信託に関する取得価額または契約価額、時価および評価損益

(ア) 有価証券

該当事項はございません。

(イ) 金銭の信託

該当事項はございません。

- ⑦ 公衆の縦覧に提供する書類に関する監査法人の監査の有無
監査法人の監査は受けしておりません。
- ⑧ 貸借対照表、損益計算書および株主資本等変動計算書に関する公認会計士または監査法人の監査証明の有無
金融商品取引法第 193 条の 2 の規定に基づく公認会計士または監査法人の監査は受けおりません。

10. 直近 2 事業年度における業務の内容

直近の 2 事業年度における主要な業務の状況は以下のとおりです。

① 主要な業務の状況を示す指標等

(ア) 正味収入保険料 (単位:千円)

種 目	令和 5 年度		令和 6 年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
費用保険	6,992	100.0%	6,500	100.0%
その他の保険	—	—	—	—
合計	6,992	100.0%	6,500	100.0%

※正味収入保険料 = (収入保険料 - 解約返戻金) - (再保険料 - 再保返戻金)

(イ) 元受正味保険料 (単位:千円)

種 目	令和 5 年度		令和 6 年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
費用保険	6,992	100.0%	6,500	100.0%
その他の保険	—	—	—	—
合計	6,992	100.0%	6,500	100.0%

※元受正味保険料 = 収入保険料 - 元受解約返戻金 - その他再保返戻金

(ウ) 支払再保険料 (単位:千円)

種 目	令和 5 年度		令和 6 年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
費用保険	—	—	—	—
その他の保険	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

※再保険会社を使用しておりません。

(工)保険引受粗利益

(単位:千円)

種 目	令和 5 年度		令和 6 年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
費用保険	6,851	100.0%	6,377	100.0%
その他の保険	—	—	—	—
合計	6,851	100.0%	6,377	100.0%

※保険引受粗利益=保険引受収益-保険引受費用

(才)保険引受利益

(単位:千円)

種 目	令和 5 年度		令和 6 年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
費用保険	△22,613	100.0%	△6,858	100.0%
その他の保険	—	—	—	—
合計	△22,613	100.0%	△6,858	100.0%

※保険引受利益=保険引受粗利益-事業費+その他経常収益+資産運用収益-その他経常費用

(力)正味支払保険金

(単位:千円)

種 目	令和 5 年度		令和 6 年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
費用保険	141	100.0%	123	100.0%
その他の保険	—	—	—	—
合計	141	100.0%	123	100.0%

※正味支払保険金=保険金-回収再保険金

(キ)元受正味支払保険金

(単位:千円)

種 目	令和 5 年度		令和 6 年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
費用保険	141	100.0%	123	100.0%
その他の保険	—	—	—	—
合計	141	100.0%	123	100.0%

(ク)回収再保険金

(単位:千円)

種 目	令和 5 年度		令和 6 年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
費用保険	—	—	—	—
その他の保険	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

※再保険会社を使用しておりません。

② 保険契約に関する指標等

(ア) 契約者配当金

該当事項はございません。

(イ) 正味損害率、正味事業費率および合算率

(単位: %)

種 目	令和 5 年度			令和 6 年度		
	正味 損害率	正味 事業費率	合算率	正味 損害率	正味 事業費率	合算率
費用保険	2.0	421.4	423.4	1.9	284.1	286.0
その他の保険	—	—	—	—	—	—
合計	2.0	421.4	423.4	1.9	284.1	286.0

(ウ) 発生損害額および損害調査費、事業費の既経過保険料に対する割合ならびに合算率 (単位: 千円)

種 目	令和 5 年度			
	当期発生損害額	損害調査費	既経過保険料	割合(a)
費用保険	141	0	6,700	2.1%
その他の保険	—	—	—	—
合計	141	0	6,700	2.1%

※ (当期発生損害額 + 損害調査費) ÷ 既経過保険料 = 割合

(単位: 千円)

種 目	令和 6 年度			
	当期発生損害額	損害調査費	既経過保険料	割合(a)
費用保険	123	0	6,600	1.9%
その他の保険	—	—	—	—
合計	123	0	6,600	1.9%

※ (当期発生損害額 + 損害調査費) ÷ 既経過保険料 = 割合

(単位: 千円)

種 目	令和 5 年度			
	事業費	既経過保険料	割合(b)	合算率(a+b)
費用保険	14,464	6,700	215.9%	218.0%
その他の保険	—	—	—	—
合計	14,464	6,700	215.9%	218.0%

(単位:千円)

種 目	令和 6 年度			
	事業費	既経過保険料	割合(b)	合算率(a+b)
費用保険	18,464	6,600	279.8%	281.7%
その他の保険	—	—	—	—
合計	18,464	6,600	279.8%	281.7%

(工)未収再保険金

(単位:千円)

種 目	令和 5 年度		令和 6 年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
費用保険	—	—	—	—
その他の保険	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

※再保険会社を使用しておりません。

(3) 経理に関する指標等

(ア)支払備金

(単位:千円)

種 目	令和 5 年度		令和 6 年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
費用保険	0	0%	6	100.0%
その他の保険	—	—	—	—
合計	0	0%	6	100.0%

(イ)責任準備金

(単位:千円)

種 目	令和 5 年度		令和 6 年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
費用保険	3,540	100.0%	3,073	100.0%
その他の保険	—	—	—	—
合計	3,540	100.0%	3,073	100.0%

(ウ)利益準備金および任意積立金の区分ごとの残高

該当事項はございません。

(エ) 損害率の上昇に対する経常利益の変動の額

上昇率	発生損害率(支払率)が1%上昇すると仮定		
算出方法	経常利益の減少額=発生損害額(支払額)の増加額=既経過保険料×1%		
経常利益の減少額	令和5年度	令和6年度	
	67千円	66千円	

④ 資産運用に関する指標等

(ア) 資産運用の概況

(単位:千円)

区分	令和5年度		令和6年度	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金	25,025	100.0%	10,797	100.0%
金銭信託	—	—	—	—
国債	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—
政府保証債	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
運用資産計	25,025	100.0%	10,797	100.0%
総資産	58,218	42.9%	51,823	20.8%

(イ) 利息および配当金ならびに運用利回り

(単位:千円)

区分	令和5年度		令和6年度	
	収入金額	利回り	収入金額	利回り
現預金	0	0%	10	0.1%
金銭信託	—	—	—	—
国債	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—
政府保証債	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	0	0%	10	0.1%

(ウ) 保有有価証券の種類別の残高、構成比、利回りおよび残存期間別残高

該当項目はございません。

1.1. 責任準備金の残高の内訳

令和5年度末における責任準備金残高

(単位:千円)

種 目	責任準備金		
	普通責任準備金	異常危険準備金	小計
費用保険	2,893	647	3,540
その他の保険	—	—	—
合計	2,893	647	3,540

令和6年度末における責任準備金残高

(単位:千円)

種 目	責任準備金		
	普通責任準備金	異常危険準備金	小計
費用保険	2,231	842	3,073
その他の保険	—	—	—
合計	2,231	842	3,073